

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F129110109224	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	奈良先端科学技術大学院大学	設置区分	国立	事業計画名	奈良先端大・高度情報専門人材育成プログラム
学校種	大学院大学	都道府県	奈良県		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【申請時点の入学定員】 博士前期課程：135名 博士後期課程：40名	【申請時点の入学定員】 博士前期課程：135名 博士後期課程：40名	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
		① 2月 高度情報専門人材育成コース設置の準備のため新規教員2名を先行して雇用		
令和6年度	【入学定員】博士前期課程：135名 博士後期課程：40名		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 令和7年度からの高度情報専門人材育成コース設置に向けて残り6名の教員を雇用（計8名） ② 4月 定員増に対応できるよう複数講義室を連結できるシステムを構築 4月～令和7年3月 ・高専専攻科学生や大学学部生を対象とした研究インターンシップを拡充 ・情報系大学院を持たない大学に所属する優秀な学生に対する広報活動を展開 ・推薦入試を目的とした連携が可能な女子大学を探索する等、女子学生確保に向けた取組を強化 ・カセサート大学（タイ）をはじめ海外の大学との前期課程ダブルディグリーコースの設置に向け取組を加速			
令和7年度	「高度情報専門人材育成コース」を設置し、博士前期課程において入学定員200名（65名増員）、博士後期課程において入学定員50名（10名増員）の高度情報専門教育を実施		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 高度情報専門人材を育成する教員の雇用を継続（研究指導担当教員8名） ② 4月 高度情報専門人材育成コース学生の教育用モバイル計算機等を調達(4年リース契約：1年目) 4月～令和8年3月 ・民間企業などでのインターンシップや連携研究室でのラボローテーションなどの取り組みを実施 ・志願者や入学者の状況、入学者選抜試験の成績分布から定員増の影響を分析 ・今後の十分な学生確保に向けた広報戦略などの見直しを実施 令和8年3月 高度情報専門人材育成コースの学生に対してアンケートを実施			
令和8年度	【高度情報専門人材育成コース入学定員】博士前期課程：200名、博士後期課程：50名		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 高度情報専門人材を育成する教員の雇用を継続（研究指導担当教員8名） ② 4月 高度情報専門人材育成コース学生の教育用モバイル計算機等を調達(4年リース契約：2年目) 4月～令和9年3月 ・昨年度未実施の学生アンケートを分析し、定員増前との比較から新たに開始した取組の影響や効果を評価 ・アンケートの分析により明らかな問題や課題に対し、対策を実施 ・次期中期目標・中期計画の策定にむけて高度情報専門人材の育成の中長期的な戦略の検討を開始			
令和9年度	【高度情報専門人材育成コース入学定員】博士前期課程：200名、博士後期課程：50名		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 高度情報専門人材を育成する教員の雇用を継続（研究指導担当教員8名） ② 4月 高度情報専門人材育成コース学生の教育用モバイル計算機等を調達(4年リース契約：3年目) 4月～令和10年3月 ・定員増1年目の前期課程修了者の就職状況や修了時アンケートを分析、本取組の影響や効果を評価 ・評価結果を外部アドバイザー委員会や教育研究評議会で共有し、必要に応じて中長期的な対応策を検討 ・高度情報専門人材育成の中長期戦略を策定し、次期中期目標・中期計画に盛り込む			
令和10年度	【高度情報専門人材育成コース入学定員】博士前期課程：200名、博士後期課程：50名		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 高度情報専門人材を育成する教員の雇用を継続（研究指導担当教員8名） ② 4月 高度情報専門人材育成コース学生の教育用モバイル計算機等を調達(4年リース契約：4年目) 4月～令和11年3月 ・A Iやデータサイエンスなど情報系先端技術の動向やその社会ニーズを評価しながら、高度情報専門人材に要求される能力を再確認し、必要に応じて、カリキュラム再編を随時検討、実施			
令和11年度	【高度情報専門人材育成コース入学定員】博士前期課程：200名、博士後期課程：50名		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 高度情報専門人材を育成する教員の雇用を継続（研究指導担当教員8名） ② 4月 高度情報専門人材育成コース学生の教育用モバイル計算機等を調達(4年リース契約：1年目) 4月～令和12年3月 ・A Iやデータサイエンスなど情報系先端技術の動向やその社会ニーズを評価しながら、高度情報専門人材に要求される能力を再確認し、必要に応じて、カリキュラム再編を随時検討、実施			
令和12年度	【高度情報専門人材育成コース入学定員】博士前期課程：200名、博士後期課程：50名		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 高度情報専門人材を育成する教員の雇用を継続（研究指導担当教員8名） ② 4月 高度情報専門人材育成コース学生の教育用モバイル計算機等を調達(4年リース契約：2年目) ③ 4月 令和6年度に構築した複数講義室を連結できるシステムの備品交換 4月～令和13年3月 ・A Iやデータサイエンスなど情報系先端技術の動向やその社会ニーズを評価しながら、高度情報専門人材に要求される能力を再確認し、必要に応じて、カリキュラム再編を随時検討、実施			
令和13年度	【高度情報専門人材育成コース入学定員】博士前期課程：200名、博士後期課程：50名		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 高度情報専門人材を育成する教員の雇用を継続（研究指導担当教員8名） ② 4月 高度情報専門人材育成コース学生の教育用モバイル計算機等を調達(4年リース契約：3年目) 4月～令和14年3月 ・A Iやデータサイエンスなど情報系先端技術の動向やその社会ニーズを評価しながら、高度情報専門人材に要求される能力を再確認し、必要に応じて、カリキュラム再編を随時検討、実施			
令和14年度	【高度情報専門人材育成コース入学定員】博士前期課程：200名、博士後期課程：50名		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 高度情報専門人材を育成する教員の雇用を継続（研究指導担当教員8名） ② 4月 高度情報専門人材育成コース学生の教育用モバイル計算機等を調達(4年リース契約：4年目) 4月～令和15年3月 ・A Iやデータサイエンスなど情報系先端技術の動向やその社会ニーズを評価しながら、高度情報専門人材に要求される能力を再確認し、必要に応じて、カリキュラム再編を随時検討、実施 ・令和16年度からの中期目標・中期計画期間に向けた高度情報専門人材の育成戦略の検討を開始			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	奈良先端科学技術大学院大学
-------------	-------	-----	---------------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☐ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☐ チェック	対象に該当しない	☒ チェック	
確認を受けている	☐ チェック					
対象に該当しない	☒ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までには他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	奈良先端科学技術大学院大学
-------------	-------	-----	---------------

⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		
	認定を受けておらず申請する意向もない	■ チェック	

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
2021年4月に地域共創推進室を設置し、金融機関の「南都銀行」、さらには「奈良県」「生駒市」を始めとする地域市町村と連携の強化を図り、新たな経済社会の価値を創造する/バックキャスト型研究開発、およびトランスフォーマティブ・イノベーション創出し、「産官学金共創システムの構築」を目指している。また、データ駆動型サイエンス創造センターおよびデジタルグリーンイノベーションセンターではそれぞれコンソーシアムを設置し、企業などから会費を徴収することで財政的裏付けを伴う産学連携を推進している。これらの取り組みの中で、高度情報専門人材に係る様々な産業界や地域のニーズを抽出し、それら個別具体的な課題解決にも取り組むことで、実践力を有する人材を育成する。具体的には、D X 推進など課題を有する企業などに学生をインターンとして派遣し、実際の問題解決に取り組ませる。また、関西経済連合会とも連携し、会員企業のDXについて大学内で意見交換の場を設け、最先端の研究開発の社会実装を進める。	関西経済連合会とDX人材育成教育パッケージに関して協議を開始した。関西経済連合会がとりまとめた関西DX戦略2025に基づき、産業界が求めるDX人材を育成するために必要な授業科目の構成について、関西経済連合会の担当者 と検討を開始した。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
これまで奈良県立奈良北高校や西大和学園高校、奈良県立国際高校などと連携してきた。奈良北高校では本学の出張授業の実績が高く評価されてSSHに認定された。また西大和学園高校はSSHインターンを以前から受け入れ学会発表などの実績がある。さらに奈良県立国際高校には留学生の出前授業を実施し、「グローバル探求」プログラムに協力している。また、生駒市内の中学校や東大寺学園高校での出前授業も行っている。現在、次世代型理数系人材の育成を目的に、JSTの令和5年度次世代科学技術チャレンジプログラム（高校型）に応募している（本応募時点で一次書類審査を通過している）。奈良県教育委員会との連携の中で、県内高校との連携を強化し、より多くの高校生に対するデータサイエンスなど高度情報技術を有する次世代型人材育成を強化する計画である。この中では、約40名の学生メンターが、高校生の教育支援にあたることとなっている。	JSTの令和5年度次世代科学技術チャレンジプログラム（高校型）に採択され、NAIST STELLAプログラム「共創が育む主体性の未来」をスタートさせた。第一期生として、高校生・高専本科生47名を選抜し、その取組の中で50名の学生がメンターとして活躍した。また、奈良女子大学と連携し、「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に応募した。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の確保については、昭和女子大学および京都女子大学と協定を結び、協定校推薦入試を実施している。これを他大学にも拡充する。 社会人学生の確保については長期履修制度や経済的支援を行っている。これを継続・拡充する。データ駆動型サイエンス創造センターやデジタルグリーンイノベーションセンターで実施している産学連携コンソーシアムでの取り組みでは、メンバー企業に対し、共同研究による技術移転と同時に、企業内技術者に対する学び直しを奨励・誘導する。 留学生確保については、全情報系科目を英語で提供することにより、現在でも十分な数の留学生が確保されている。また、協定校に対し特別推薦入試を実施している。これを継続する。	女子学生の確保については、京都ノートルダム女子大学と推薦入試についての協定を締結した。また、同志社女子大学と、推薦入試について令和6年度での覚書の締結に向けて、協議を行った。 社会人学生の確保については、長期履修制度や経済的支援を継続して実施した。また、産学連携コンソーシアムでの活動として、データ駆動型サイエンス創造センターではサマーセミナー及び講演会、デジタルグリーンイノベーションセンターではメンバー企業への授業科目の無料聴講を実施しており、企業内技術者に対する学び直しを奨励・誘導をした。 留学生確保については、全情報系科目を英語で提供する取り組みは継続して行った。また、協定校に対し継続して特別推薦入試を実施した。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
高度情報専門人材育成コースに関わる序論科目・基礎科目・専門科目をVODとして協定を持つ国内外の大学・高専の科目履修生に提供するとともに、これらに所属する学生をインターン生として受け入れる事業を展開する。また、海外のトップ大学と連携し、ダブルディグリープログラムの設置を進める。現時点で、情報科学分野において、ヨーロッパ5大学、台湾1大学、オーストラリア1大学との後期課程ダブルディグリープログラムを実施中であり、また、タイ国カセサート大学とは、情報科学分野において前期課程のダブルディグリーコースの設置を協議中である。	タイ国カセサート大学とのダブルディグリープログラムでは、前期課程で情報科学分野での設置協議を進めており、また新たに後期課程で全学的な設置協議を進めている。 高等専門学校との連携については、奈良高専と連携教育プログラムの覚書を締結し、連携プログラムの円滑な実施に向け、奈良高専-奈良先端大教員交流会を実施した。令和6年度は連携協議会の開催を予定している。	

大学名	奈良先端科学技術大学院大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	---------------	------	-----------------

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	2,989,349																		

特記事項

・1.本事業対象となる情報系組織の状況＞ 1-1.博士課程及び1-2.修士課程における先端科学技術研究科先端科学技術専攻（情報科学領域）のR5年度及びR6年度のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。 ・2.情報系組織の状況＞ 2-1.博士課程及び2-2.修士課程のR5年度及びR6年度のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。 ・3.大学全体の状況＞ 3-1.博士課程及び3-2.修士課程のR5年度及びR6年度のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。
--